【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第125期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	愛三工業株式会社
【英訳名】	AISAN INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　加　藤　貴　己
【本店の所在の場所】	愛知県大府市共和町一丁目１番地の１
【電話番号】	(0562)47－1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　猪　飼　英　人
【最寄りの連絡場所】	愛知県大府市共和町一丁目１番地の１
【電話番号】	(0562)47－1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　猪　飼　英　人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第124期 中間連結会計期間	第125期 中間連結会計期間	第124期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	163,096	171,354	330,834
経常利益	(百万円)	9,825	11,595	19,229
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	7,582	7,884	13,074
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	7,673	6,506	21,035
純資産額	(百万円)	135,369	151,002	146,329
総資産額	(百万円)	286,714	308,532	311,476
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	131.17	137.82	227.61
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	45.8	47.6	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,321	12,850	7,204
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△6,380	△10,904	△11,574
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△12,833	△25,412	4,133
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	68,201	63,444	87,620

(注) 「潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

［日本］

当中間連結会計期間より、新たに株式を取得したトライス株式会社およびその子会社７社を連結の範囲に含めております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の世界経済は、足元では持ち直しがみられ緩やかな回復局面にあるものの、米国による関税政策が世界経済に及ぼすマイナスの影響や金融市場の変動、中東情勢などの地政学リスクの高まりなどの要因により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。自動車業界においては、米国のEV政策の方針転換等を背景に北米市場ではハイブリッド車を中心に需要が堅調に推移しております。また、中国市場では市場全体の販売台数の伸びが鈍化するなか、中国系自動車メーカーとの競争激化などを背景に、日系自動車メーカー各社の販売台数は引き続き低調に推移しており、厳しい事業環境が続いております。

このようななか、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は171,354百万円（前年同期比5.1%増）となりました。利益につきましては、営業利益は11,123百万円（前年同期比18.4%増）、経常利益は11,595百万円（前年同期比18.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は7,884百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

［日本］

売上高は、販売数量の増加や子会社の増加により78,061百万円（前年同期比14.4%増）となり、営業利益は諸経費の増加などにより912百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

［アジア］

売上高は、販売数量の減少により66,746百万円（前年同期比1.7%減）となり、営業利益は4,147百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

［米州］

売上高は、為替の影響により42,081百万円（前年同期比10.3%増）となり、営業利益は為替の影響や米国関税の回収などにより5,785百万円（前年同期比2.4倍）となりました。

［欧州］

売上高は、販売数量の減少やフランス子会社の売却により6,781百万円（前年同期比15.4%減）となり、営業利益は74百万円（前年同期比85.7%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,943百万円減少し、308,532百万円となりました。負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,616百万円減少し、157,530百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,672百万円増加し、151,002百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、63,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,175百万円減少となりました。

なお、当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,850百万円の収入となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益および減価償却費によるもので、前年同期に比べ9,529百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,904百万円の支出となりました。

これは主に固定資産の取得によるもので、前年同期に比べ4,523百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25,412百万円の支出となりました。

これは主に借入金の返済および配当金の支払によるもので、前年同期に比べ12,578百万円の支出増加となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は7,457百万円であります。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数(従業員数は就業人員数)は、日本において1,120名増加しました。主な増加要因は、トライス株式会社およびその子会社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	63,406,879	63,406,879	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数100株
計	63,406,879	63,406,879	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年９月30日	―	63,406,879	―	10,870	―	12,872

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町１番地	18,107	31.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号　赤坂インターシティAIR	6,177	10.75
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目１番地	4,767	8.29
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	2,192	3.81
愛三工業従業員持株会	愛知県大府市共和町一丁目１番地の１　愛三工業株式会社	2,017	3.51
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店 カストディ業務部)	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	1,296	2.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都港区港南二丁目15番１号 品川インターシティA棟	970	1.68
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町二丁目２－２	926	1.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	780	1.35
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店 カストディ業務部)	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	766	1.33
計	―	38,004	66.15

(注１)　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6,177千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,192千株
野村信託銀行株式会社（投信口）	926千株

(注２)　上記の他当社所有の自己株式5,955千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,955,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,406,700	574,067	―
単元未満株式	普通株式 44,479	―	―
発行済株式総数	63,406,879	―	―
総株主の議決権	―	574,067	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 愛三工業株式会社	愛知県大府市共和町一丁目１番地の１	5,955,700	―	5,955,700	9.39
計	―	5,955,700	―	5,955,700	9.39

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,663	63,487
受取手形及び売掛金	40,407	44,660
電子記録債権	4,508	4,268
商品及び製品	9,795	11,677
仕掛品	9,243	11,039
原材料及び貯蔵品	23,483	26,084
その他	11,181	12,142
貸倒引当金	△49	△32
流動資産合計	186,234	173,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,021	34,341
機械装置及び運搬具（純額）	33,876	34,746
土地	8,794	10,610
建設仮勘定	8,815	13,153
その他（純額）	6,845	6,813
有形固定資産合計	91,353	99,666
無形固定資産	2,726	3,591
投資その他の資産		
投資有価証券	2,729	3,877
退職給付に係る資産	22,012	22,107
繰延税金資産	4,134	3,912
その他	2,330	2,095
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	31,161	31,947
固定資産合計	125,242	135,205
資産合計	311,476	308,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,156	34,596
電子記録債務	4,742	3,961
短期借入金	2,764	2,765
1年内返済予定の長期借入金	20,500	16,500
未払費用	12,457	12,454
未払法人税等	1,104	1,356
製品保証引当金	6,977	6,674
役員賞与引当金	110	65
その他	10,410	13,245
流動負債合計	92,223	91,619
固定負債		
長期借入金	52,109	45,367
繰延税金負債	4,120	3,975
役員退職慰労引当金	53	65
退職給付に係る負債	13,608	14,441
その他	3,032	2,060
固定負債合計	72,922	65,911
負債合計	165,146	157,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,870	10,870
資本剰余金	12,704	12,733
利益剰余金	100,922	106,776
自己株式	△10,386	△9,694
株主資本合計	114,110	120,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,331	1,345
為替換算調整勘定	18,399	17,298
退職給付に係る調整累計額	8,011	7,490
その他の包括利益累計額合計	27,742	26,135
非支配株主持分	4,476	4,182
純資産合計	146,329	151,002
負債純資産合計	311,476	308,532

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	163,096	171,354
売上原価	142,368	146,794
売上総利益	20,727	24,560
販売費及び一般管理費	※1 11,329	※1 13,436
営業利益	9,397	11,123
営業外収益		
受取利息	607	526
受取配当金	110	56
為替差益	55	314
その他	283	272
営業外収益合計	1,058	1,169
営業外費用		
支払利息	330	446
固定資産除売却損	104	136
その他	195	114
営業外費用合計	630	697
経常利益	9,825	11,595
特別利益		
固定資産売却益	602	―
補助金収入	1,332	―
投資有価証券売却益	1,933	―
新株予約権戻入益	6	―
特別利益合計	3,875	―
特別損失		
固定資産圧縮損	1,653	―
関係会社株式売却損	897	―
特別損失合計	2,551	―
税金等調整前中間純利益	11,150	11,595
法人税、住民税及び事業税	3,718	3,610
法人税等調整額	△529	△269
法人税等合計	3,188	3,341
中間純利益	7,961	8,254
非支配株主に帰属する中間純利益	379	370
親会社株主に帰属する中間純利益	7,582	7,884

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	7,961	8,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△893	14
為替換算調整勘定	888	△1,250
退職給付に係る調整額	△282	△512
その他の包括利益合計	△288	△1,748
中間包括利益	7,673	6,506
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	7,370	6,277
非支配株主に係る中間包括利益	303	229

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,150	11,595
減価償却費	6,387	7,377
のれん償却額	54	108
受取利息及び受取配当金	△718	△582
支払利息	330	446
売上債権の増減額（△は増加）	△2,025	△927
棚卸資産の増減額（△は増加）	△620	△3,020
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,345	△108
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,993	―
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△5,106	△84
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△79	△45
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	205	223
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△428	△841
固定資産圧縮損	1,653	―
補助金収入	△1,332	―
未収消費税等の増減額（△は増加）	948	648
未払費用の増減額（△は減少）	1,186	△600
その他	1,100	2,176
小計	7,366	16,365
利息及び配当金の受取額	724	583
利息の支払額	△521	△441
法人税等の支払額	△4,291	△3,656
補助金の受取額	43	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,321	12,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,607	13
投資有価証券の売却による収入	2,616	―
固定資産の取得による支出	△10,586	△9,726
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△1,230
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△809	―
その他	790	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,380	△10,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	255	△10,791
長期借入れによる収入	―	1,041
長期借入金の返済による支出	△11	△12,000
自己株式の取得による支出	△9,405	△0
配当金の支払額	△2,312	△2,452
非支配株主への配当金の支払額	△1,035	△753
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7	―
リース債務の返済による支出	△332	△456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,833	△25,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△709
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△15,929	△24,175
現金及び現金同等物の期首残高	84,131	87,620
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 68,201	※1 63,444

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、新たに株式を取得したトライス株式会社およびその子会社７社を連結の範囲に含めております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び手当	4,841百万円	5,673百万円
退職給付費用	123	182
製品保証引当金繰入額	△1,075	33
役員賞与引当金繰入額	55	66
役員退職慰労引当金繰入額	5	20

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	67,245百万円	63,487百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△43	△43
有価証券勘定に含まれる預入期間が３ヵ月以内の譲渡性預金	1,000	―
現金及び現金同等物	68,201	63,444

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年４月24日取締役会	普通株式	2,312	37	2025年３月31日	2025年５月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日取締役会	普通株式	2,110	37	2025年９月30日	2025年11月26日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2025年２月25日開催の取締役会決議に基づき、2025年４月17日に当社普通株式5,500,000株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が9,405百万円増加しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年４月27日取締役会	普通株式	2,452	43	2026年３月31日	2026年５月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月28日取締役会	普通株式	2,412	42	2026年９月30日	2026年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	日本	アジア	米州	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,697	67,281	38,119	7,998	163,096	－	163,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,523	621	27	20	19,192	△19,192	－
計	68,220	67,903	38,146	8,018	182,289	△19,192	163,096
セグメント利益	1,526	4,773	2,386	521	9,208	189	9,397

(注) １　セグメント利益の調整額189百万円は、主にセグメント間未実現利益の調整額であります。
　　２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	日本	アジア	米州	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,410	66,143	42,035	6,764	171,354	－	171,354
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,651	603	45	16	22,317	△22,317	－
計	78,061	66,746	42,081	6,781	193,671	△22,317	171,354
セグメント利益	912	4,147	5,785	74	10,919	203	11,123

(注) １　セグメント利益の調整額203百万円は、主にセグメント間未実現利益の調整額であります。
　　２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、トライス株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末に比べ「日本」のセグメント資産が20,878百万円増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、トライス株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末に比べ「日本」におけるのれんが917百万円増加しております。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(企業結合等関係)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2025年10月30日開催の取締役会において、トライス株式会社(以下トライス株式会社とその子会社を合わせて「トライスグループ」という。)を子会社化することについて決議し、2026年４月１日付で全株式の取得を完了いたしました。

１ 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	トライス株式会社
事業の内容	カーボンブラシ、カーボンコンミテータ、電気接点、カーボン軸受、炭素構造部品、抵抗体、焼結軸受、焼結機械部品、その他自動車用電装部品の開発・製造

② 企業結合を行った主な理由

トライスグループは、車載用モータに使用される電刷子等のカーボン部品の世界No.1メーカーであり、同社の材料開発、生産技術、品質管理に基づく製品は、世界トップシェアを有しております。トライスグループとの連携を深めることで、パワートレイン事業の一層の商品力強化と市場シェアの拡大、電動化製品など将来へ向けた開発における世界No.１の素材・応用技術開発を推進、リードタイム短縮とイノベーション促進による開発スピード向上や新たなイノベーション創出の実現といったシナジーが期待されます。

また、本件は中期経営計画に基づく重要な一手であり、技術力強化・商品競争力向上・新たなイノベーション創出、持続的な企業価値向上に寄与します。

③ 企業結合日

2026年４月１日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

トライス株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

２ 中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年４月１日から2026年９月30日まで

３ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,500百万円
取得原価		7,500百万円

４ 主要な取得関連費用の内容および金額

仲介手数料等　　507百万円

５ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれんの金額

917百万円

なお、上記金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

主に将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

６ 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内容

流動資産	14,429百万円
固定資産	7,950百万円
資産合計	22,379百万円
流動負債	14,370百万円
固定負債	1,401百万円
負債合計	15,771百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは主として、自動車メーカー向けの部品供給事業を中心に事業活動を行っております。

得意先別に分解した売上高は以下の通りです。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	米州	欧州	
トヨタグループ(関連会社含む)	34,494	27,063	25,440	5,907	92,906
その他	11,220	39,646	12,563	2,084	65,515
自動車メーカー向け部品供給事業　小計	45,715	66,710	38,004	7,991	158,421
その他	3,982	571	114	6	4,675
合計	49,697	67,281	38,119	7,998	163,096

（注）連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	米州	欧州	
トヨタグループ(関連会社含む)	36,288	25,099	28,952	6,189	96,529
その他	16,107	40,727	12,932	575	70,343
自動車メーカー向け部品供給事業　小計	52,395	65,827	41,884	6,764	166,872
その他	4,014	316	150	―	4,481
合計	56,410	66,143	42,035	6,764	171,354

（注）連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

製品別に分解した売上高は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	米州	欧州	
燃料系製品	19,241	48,818	17,626	3,230	88,917
燃料ポンプモジュール	17,601	47,454	17,259	3,230	85,544
インジェクタ	66	1,286	－	－	1,353
その他	1,574	77	367	－	2,018
吸排気系製品	12,953	9,968	9,772	3,528	36,222
スロットルボデー	6,762	5,497	6,204	2,728	21,193
EGRバルブ	4,326	2,556	3,537	657	11,078
その他	1,864	1,914	30	141	3,950
排出ガス制御系製品	9,469	7,181	9,111	0	25,763
キャニスタ	7,568	5,070	9,088	0	21,727
その他	1,901	2,111	22	－	4,035
動弁系製品(エンジンバルブ)	2,782	551	1,454	426	5,214
その他の自動車部品	1,268	190	39	806	2,304
自動車部品　小計	45,715	66,710	38,004	7,991	158,421
その他	3,982	571	114	6	4,675
合計	49,697	67,281	38,119	7,998	163,096

（注）連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	米州	欧州	
燃料系製品	20,232	48,770	19,078	2,945	91,027
燃料ポンプモジュール	18,096	47,364	18,866	2,945	87,272
インジェクタ	70	1,358	－	－	1,429
その他	2,064	47	212	－	2,324
吸排気系製品	12,862	9,334	10,708	2,800	35,705
スロットルボデー	6,732	5,274	6,624	1,583	20,214
EGRバルブ	4,347	2,097	4,062	822	11,331
その他	1,782	1,961	21	394	4,159
排出ガス制御系製品	9,786	6,914	10,189	0	26,890
キャニスタ	5,619	4,705	9,483	0	19,808
その他	4,166	2,209	705	－	7,081
動弁系製品(エンジンバルブ)	3,000	599	1,820	257	5,678
その他の自動車部品	6,514	208	88	761	7,571
自動車部品　小計	52,395	65,827	41,884	6,764	166,872
その他	4,014	316	150	－	4,481
合計	56,410	66,143	42,035	6,764	171,354

（注）連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益および算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益(円)	131.17	137.82
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	7,582	7,884
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	7,582	7,884
普通株式の期中平均株式数(株)	57,803,279	57,207,604

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

期末配当に関する取締役会の決議は次のとおりであります。

- **決議年月日　2026年4月27日**
- **期末配当金の総額　2,452百万円**
- **１株当たりの金額　43円**
- **期末配当金支払開始日　2026年5月28日**

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりであります。

- **決議年月日　2026年10月28日**
- **中間配当金の総額　2,412百万円**
- **１株当たりの金額　42円**
- **中間配当金支払開始日　2026年11月26日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

愛三工業株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　奥　田　真　樹

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　近　藤　巨　樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛三工業株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが

求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。